

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	行財政改革推進事務			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	010100 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行政改革大綱			
■事業の概要	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効果的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけでなく、行政運営を根本から見直した恒常的な行政構造の改革に取り組む。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	行財政構造改革推進事務	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催(全21回)○行政事務改善委員会2回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 12回開催(全22回)○行政事務改善委員会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	10	10	29	20	
人件費	688	845	2,363	2,012	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	698	855	2,392	2,032	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	行財政改革に係る政策推進会議の開催回数	10回	12回	9回	12回	
03	財政弾力度	0.115(H29決算)	0.136(H30決算)	0.102(R1決算)	未確定(R2決算)	(100 - 経常収支比率)【経常一般財源(税・交付税等)の経常経費に充てられる割合】/100
04	会議1回当たりコスト	70千円	71千円	266千円	169千円	政策推進会議

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

○ A. 順調

B. 概ね順調

○ C. 遅れている

達成状況の分析

行財政改革の推進によって、財源不足を回避できている。

問題点・課題等

令和7年度までは基金の取り崩しを要する見通しであることから、継続して堅実な財政運営を進めることが必要。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

○ 特定されるが多数に及ぶ

○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

○ 類似の事業はあるが競合はない

○ 類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)

○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する

○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

○ 順位が中程度

○ 順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

○ ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い

順位が中程度

○ 順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

○ 効率化や改善を図ることは十分に可能

○ 効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

○ 民間委託等の拡充が十分に可能

○ 全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

今後も政策推進会議における共有を継続していく

■今後の方向性

○ I. 拡充

II. 継続

○ III. 縮小

○ IV. 廃止・休止

○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	市民サービスの向上に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010100 - 003	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行政改革大綱			
■事業の目的と概要	よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめや周知を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	市民サービスの向上に関する事務	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数51回、利用人数 6,000人利用件数 6,600件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 47回、利用人数 4,010人 利用件数 5,262件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2	17	1	1	
人件費	154	1,383	76	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	156	1,400	77	76	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	窓口延長の延べ時間数	63.75時間	63.75時間	61.25時間	58.75時間	1時間15分(17:15~18:30)/日×日数(毎週火曜日)
02	窓口延長の利用人数	6,453人	6,606人	5,444人	4,010人	窓口延長を実施する9課の年間利用者数の合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 延長窓口は市民に浸透しており、通常の開庁時間に来庁することの難しい市民のニーズに合致したサービスの提供に寄与している。	問題点・課題等 hoKkoと本庁舎の延長窓口実施時の連携状況について、適宜確認を要する。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

現状を維持する。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	スマートワーク推進事務			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	010100 - 008	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施			
■事業の目的と概要	これまで実行委員会形式で実施していた業務改善改革運動及び事例発表会については初期の目的を一定程度達したため令和元年度より休止した。一方で各職員・職場においては日常業務に関する改善の普及・啓発のため、スマートワークの一環として位置づけ、各職場での取り組みを推進する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	業務改善改革推進事務	北上市職員及び各職場	スマートワーク事例の共有	スマートワーク事例の共有全庁的な会議の改善実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	252	303	14	17	
人件費	2,671	2,229	1,143	1,639	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,923	2,532	1,157	1,656	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	業務改善改革推進委員会の開催回数+ニュース発行回数	委員会8回+ニュース発行6回	委員会11回+ニュース発行6回	-	-	初期の目的を一定程度達したため令和元年度より休止
02	業務改善改革実践運動発表会等の開催回数	1	1	-	-	優秀事例報告会の開催(初期の目的を一定程度達したため令和元年度より休止)

03	改善運動に取り組んだ職場の割合	0.414	0.4	-	-	取り組んだ職場(課等)の数÷全職場(課等)の数(初期の目的を一定程度達したため令和元年度より休止)
04	スマートワーク事例提出数	-	-	8課9件	4課7件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

全職場へスマートワークとして取り組んでいる事例を照会し、回答のあった事例を全庁で共有した。

各職場での取り組み内容の吸い上げ及び全庁での共有が不足していると思料される。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

全庁への更なるスマートワークの普及・啓発に繋げるような仕組み強化を検討する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策推進係
■評価事業名称	北上市版総合戦略策定事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010100 - 269	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	まち・ひと・しごと創生法第10条			
■関連計画の名称	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(国)			
■事業の目的と概要	まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市版総合戦略策定事業	市民	総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催 1回 * 次期戦略は総合計画に内包する	総合戦略の評価○基本構想等審議会の開催 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	14	33	19	20	
人件費	916	2,690	1,601	2,012	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	930	2,723	1,620	2,032	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	本部会議・部会開催	1	0回	0回	0回	あじさい都市推進本部総合戦略部会 1回
02	人口ビジョンの策定			見直しを実施		策定作業は27年度に実施
03	総合戦略の策定	戦略事業に新規事業を追加	戦略事業に新規事業を追加	戦略事業に新規事業を追加。期間を1年延長	戦略事業に新規事業を追加。新しい総合計画に統合	策定作業は27年度に実施

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 北上市総合計画2021~2030策定に伴い、既存の総合戦略は総合計画の「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」として総合計画に一本化された。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 北上市総合計画2021~2030と総合戦略の一本化に伴い廃止とする。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策マーケティング係	
■評価事業名称	北上市近未来政策研究所に関する事務				
■事業開始年度	平成29年度				
■評価事業コード	010100 - 405	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり			
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築			
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称					
■関連計画の名称					
■事業の目的と概要	行政ニーズを的確に把握し精度の高い政策を生み出すため、庁内のシンクタンク機能の強化として、北上市近未来政策研究所を設置・運営するもの。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市近未来政策研究所に関する事務	市民等	○セミナー開催 1回○アドバイザーとの打合せ 12回(月1回程度)○北上セッションの開催○その他研修・視察等 2回	○リーサス研修会 1回(2/9)○アドバイザー打合せ○北上市地域創生セッションの開催(3/19)
02	調査研究事業	市民等	○政策研究 2件○報告書の作成 2件○政策提言 2件	○政策研究 1件○報告書作成 1件○政策レポートの作成 2件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	158	1,734	1,310	863	
人件費	8,547	7,224	9,909	11,846	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,705	8,958	11,219	12,709	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	研究所の設置	完了				
02	調査研究実施数	1	2	3	1	

03 調査研究のうち事業化に結び付いた数	0	0	2	0	
----------------------	---	---	---	---	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>政策アドバイザーの助言を踏まえ調査研究を進めた。また、新たな取組みとして、市の特徴的な政策の成果等を市民と共有するレポート「北上市政策レポート」を発行した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>研究員の専門知識、研究スキルの向上</p>
---	--	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部総務課		■担当係	人事厚生係
■評価事業名称	職員研修(階層別基礎研修)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010200 - 022	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方公務員法、北上市職員研修規則			
■関連計画の名称	北上市職員研修計画			
■事業の目的と概要	職員の階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職員研修(階層別基礎研修)	職員	11研修 受講者192名	9研修 受講者115人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	631	657	820	510	
人件費	992	2,075	1,601	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,623	2,732	2,421	883	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	研修終了人員	102人	128人	171人	115人	
03	研修終了者の割合	76.69%	125.49%	133.59%	67.25%	研修終了者/計画人員×100※計画人員=前年度実績
04	1人当たりコスト	15,911円	21,343円	14,158円	7,678円	フルコスト/研修終了者

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

各研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことにより、翌年度に見送りとした研修があった。

課題毎に、より効果的な研修を模索していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特になし

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部総務課		■担当係	人事厚生係
■評価事業名称	職員研修(特定課題研修)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010200 - 023	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方公務員法、北上市職員研修規程			
■関連計画の名称	北上市職員研修計画			
■事業の目的と概要	職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職員研修(特定課題研修)	職員	5研修 受講者179名	3研修 受講者117人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,000	1,011	685	687	
人件費	1,221	2,075	1,601	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,221	3,086	2,286	1,134	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	受講者数	144人	282人	170人	117人	
03	研修終了割合	99.3%	195.83%	60.28%	68.82%	研修終了者/計画人数 × 100 計画人数 = 前年度実績
04	1人当たりコスト	15,423円	10,943円	13,447円	9,692円	フルコスト/研修終了者

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 概ね計画通りに受講した。	問題点・課題等 研修により習得した知識等についての、より効果的な業務への活用。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特になし

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 完了
<input type="radio"/> III. 縮小	

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部総務課		■担当係	人事厚生係
■評価事業名称	職員研修(派遣研修)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010200 - 024	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方公務員法、北上市職員研修規程			
■関連計画の名称	北上市職員研修計画			
■事業の目的と概要	職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職員研修(派遣研修)	職員	40研修 受講者50名	11研修 受講者26人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,585	2,860	1,777	256	
人件費	992	2,075	1,601	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,577	4,935	3,378	405	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	派遣職員数	74人	62人	67人	26人	
03	研修終了割合	134.5%	103.3%	108.06%	38.80%	研修終了者/計画人数×100
04	1人当たりコスト	48,337円	79,596円	50,418円	15,576円	フルコスト/研修終了者

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

各研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことにより、翌年度に見送りとした研修があった。

問題点・課題等

研修により習得した知識等についての、より効果的な業務への活用。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特になし

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部総務課		■担当係	統計係
■評価事業名称	北上市統計調査員協議会運営費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010200 - 406	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市統計調査員協議会運営費補助金	統計調査員	金額100,000円協議会会員数260人(7支部)総会の開催(参加100人)役員と支部との研修会開催2回(飯豊、東支部)	金額:100,000円。協議会会員数:259人(7支部)。総会に代えて役員会を開催(参加:役員20人)※総会及び役員と支部との研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	102	109	112	101	
人件費	382	1,691	2,744	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	484	1,800	2,856	325	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会議の開催・出席回数	8	7	7	3	市協議会、県協議会等の総会、役員会、研修会に出席
01	役員と支部との合同研修	2	1	1		コロナの影響により開催なし 7支部順番に役員と合同研修会を開催している。
02	役員会	4	4	4	3	毎年3~4回開催

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

運営費の補助により、研修会を充実させ、会員の資質向上を目的としている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会の開催を見送ったが、統計調査の円滑な実施を図ることにつなげていきたい。

問題点・課題等

会員の減少と高齢化が課題となっている。調査に非協力的な世帯が増えており、調査への協力が得られにくくなっている。そのため、調査員の成りてがいなく、長年従事してきた調査員が辞めると減っていく傾向にある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国、県、市が実施する統計調査の実施のため、調査員の確保は必須である。正確な調査のため調査員の資質向上が求められる。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課		■担当係	情報システム係
■評価事業名称	ICT利活用推進事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	010300 - 372	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市情報基本計画			
■事業の目的と概要	情報基本計画に基づき、地域の情報化・住民サービスの向上と、行政事務の簡素化・効率化を図るICTを活用した情報施策を展開する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ICT利活用推進事業	市民、職員	○各種情報施策に関する研修・視察○ 証明書のコンビニ交付導入・運用開始	○証明書のコンビニ交付導入・運用開始 (R2.11.2) ○Web会議システムの導入

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				9,599	
人件費				2,310	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				11,909	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	コンビニ交付証明書交付枚数				978枚	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p>◎ A. 順調</p> <p>○ B. 概ね順調</p> <p>○ C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>コンビニ交付サービスなどの開始により、市民の利便性が向上した。Web会議システムの導入により、業務の生産性が向上した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>国の自治体DX推進計画の動向も見ながら、市の情報基本計画を推進する必要がある。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p>◎ 不特定多数に及ぶ</p> <p>○ 特定されるが多数に及ぶ</p> <p>○ 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p>◎ 類似の事業はない</p> <p>○ 類似の事業はあるが競合はない</p> <p>○ 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p>◎ 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p>◎ 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p>◎ 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p>◎ ニーズが高まっている</p> <p>○ ニーズは変わらない</p> <p>○ ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p>◎ 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p>○ 順位が高い</p> <p>◎ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p>○ 先進的またはユニークな事業である</p> <p>◎ 他と同程度の事業である</p> <p>○ 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p>◎ 民間委託等の拡充は難しい</p> <p>○ 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p>○ 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p>◎ 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p>○ 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p>○ 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>引き続き、情報基本計画を着実に実行する必要がある。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p>◎ I. 拡充</p> <p>○ II. 継続</p> <p>○ III. 縮小</p> <p>○ IV. 廃止・休止</p> <p>○ V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課		■担当係	情報システム係
■評価事業名称	定型行政事務自動化推進事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	010300 - 373	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市情報基本計画			
■事業の概要	北上市情報基本計画に基づき、行政事務の簡素化、効率化による市民サービスを向上させる。職員を単純事務作業から解放し、職員でなければならない、より価値のある業務(企画、相談、訪問等)に注力できる環境づくりを進め、限られた人材の中で質の高い行政サービスを提供できる提供できる仕組みを構築するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	定型行政事務自動化推進事業	職員	ORPA運用4業務○新規導入検討4業務	ORPA運用3業務

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				7,866	
人件費				1,118	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				8,984	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	RPA適用業務数				3業務	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

RPAは、R元年度に実証実験を行った4業務中3業務で利用を行った。

問題点・課題等

RPAのシナリオ、AI-OCRの読み取り、RPA適用業務全体の運用が、当初の想定どおりとなっていない。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

当初開発の4業務のRPAは、原課での運用内容を再度ヒアリングし、効果的な運用を図る。また、新規適用分は、情報基本計画の取組目標の達成を目指して適用業務を拡充する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課		■担当係	情報システム係
■評価事業名称	学校用サーバ更新事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	010300 - 374	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	学校用のメール及びWebサーバが耐用年数を超過し、老朽化していることから、サーバの更新を行うもの。なお、学校用ドメイン管理、学校用ホームページの取扱いを整理するため、令和2年度はレンタルサーバを活用するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	学校用サーバ更新事業	学校		○学校用Web・メールサーバの更新(R3.1運用開始)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				804	
人件費				894	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,698	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	サーバ数				1台	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 旧サーバの運用から、レンタルサーバへ運用へと切り替えが出来た。	問題点・課題等 今後の学校用Webページの取扱いを整理し、今後のサーバ運用方法を検討する必要がある。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) サーバの更新が終わったので、今後は他のサーバ同様、情報システム管理事業(業務経費)での取扱いとする。			■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部市民課		■担当係	市民係
■評価事業名称	庁舎総合案内事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030100 - 001	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	的確・迅速・丁寧な案内等による来庁者の利便確保。来庁者に対する総合案内での庁舎内外の案内、駐車場利用券の発行、郵便物及び文書の受領。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	庁舎総合案内委託事務	来庁者	総処理件数:30,000件	総処理件数:34,431件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,402	3,397	3,427	3,962	
人件費	2,137	384	152	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,539	3,781	3,579	4,782	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	案内件数	33218	31866	31879	34431	来庁者に対する庁舎案内、駐車場利用券の発行等の件数
02	案内日数(本庁舎開庁日)	244	244	244	243	土・日、祝日、年末年始、窓口時間延長を除く。
03	苦情件数	1	1	0	0	窓口案内に係る苦情等の申し出件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調
 B. 概ね順調
 C. 遅れている

スムーズな業務の遂行がなされているのは、委託先の業者のノウハウの蓄積があったことのほか、業者の不在時には市民課のカバーがあったためと考察される。

総合案内には様々な人が訪れるため、対応に苦慮することも多々ある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ
 特定されるが多数に及ぶ
 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない
 類似の事業はあるが競合はない
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する
 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠
 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)
 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている
 ニーズは変わらない
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

現状通りの事業執行とする。

■今後の方向性

I. 拡充
 II. 継続
 III. 縮小
 IV. 廃止・休止
 V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部市民課		■担当係	市民係
■評価事業名称	個人番号カード交付予約・管理システム導入事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	030100 - 034	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	個人番号カードの交付予約・管理を目的とした専用のシステムを導入することで利便性の向上及び事務処理の円滑化を図るもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	個人番号カード交付予約・管理システム導入事業		個人番号カード交付件数:1,500件	個人番号カード交付件数:7,798件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				1,330	
人件費				1,639	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				2,969	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 令和3年2月に導入を完了し、3月より運用開始。カードの交付予約のほか、これまで交付したカード全件についても管理。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 個人番号カードの受け取り予約がネットで24時間可能となり、従来の電話予約よりも市民の利便性が向上したと考えられる。		
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	会計課		■担当係	審査出納係
■評価事業名称	財務会計審査委託業務			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	190100 - 013	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	財務会計審査業務の負担軽減を図るため、業務の一部を外部委託するもの			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	財務会計審査委託業務	市職員	審査件数 60,920件	審査件数 35,658件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				4,807	
人件費				3,204	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				8,011	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	職員の審査件数			106,161件	49,215件	
02	職員の時間外勤務			556時間	460時間	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

派遣職員2名に消耗品費、水光熱費等の定型的な伝票の審査をしてもらっている。

問題点・課題等

繁忙期は派遣職員の勤務時間内で審査が終わらず、職員のフォローが必要。審査の疑問点や起票者との電話でのやりとりは職員がおこなっている。令和3年度からは職員が1名減になった。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

委託内容の拡充を検討中。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了